

第 24 期 計 算 書 類

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株主資本等変動計算書
個 別 注 記 表

自 令 和 3 年 4 月 1 日

至 令 和 4 年 3 月 31 日

株式会社 札幌ドーム

札幌市豊平区羊ヶ丘 1 番地

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,841,337,801	流動負債	994,087,120
現金及び預金	3,323,306,549	買掛金	29,550,639
売掛金	258,579,616	未払金	637,420,378
商品	19,593,102	未払費用	60,767,713
貯蔵品	3,418,476	未払法人税等	87,180,100
前払費用	26,401,186	未払消費税等	88,961,700
未収入金	113,063,452	前受金	78,225,520
その他	96,975,420	預り金	11,981,070
固定資産	348,180,171	固定負債	77,291,766
有形固定資産 (208,279,415)	長期預り保証金	43,000,000
建物	190,669,165	長期預り敷金	3,382,600
構築物	54,489	役員退職慰労引当金	30,909,166
機械及び装置	2	負債合計	1,071,378,886
工具器具備品	17,555,759	(純資産の部)	
無形固定資産 (32,476,475)	株主資本	3,118,139,086
ソフトウェア	32,188,475	資本金 (1,000,000,000)
電話加入権	288,000	利益剰余金 (2,118,139,086)
投資その他の資産 (107,424,281)	利益準備金	32,000,000
投資有価証券	12,415,350	その他利益剰余金	2,086,139,086
退職積立金	22,080,800	事業開発積立金	600,000,000
繰延税金資産	72,928,131	繰越利益剰余金	1,486,139,086
資産合計	4,189,517,972	純資産合計	3,118,139,086
		負債及び純資産合計	4,189,517,972

損益計算書

(自 令和3年4月1日)
(至 令和4年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		
貸 館 事 業	1,931,152,446	
商 業 事 業	277,151,358	
観 光 事 業	3,852,044	
そ の 他 営 業 収 益	973,634,960	3,185,790,808
売 上 原 価		2,191,538,335
売 上 総 利 益		994,252,473
販売費及び一般管理費		716,700,691
営 業 利 益		277,551,782
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	20,000	
受 取 手 数 料	19,658,832	
受 取 貸 貸 料	25,305,600	
雑 収 入	93,675,890	138,660,322
営 業 外 費 用		
雑 損 失	25,952,537	25,952,537
経 常 利 益		390,259,567
税 引 前 当 期 純 利 益		390,259,567
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	74,864,862	
法 人 税 等 調 整 額	90,859,362	165,724,224
当 期 純 利 益		224,535,343

株主資本等変動計算書

(自 令和3年4月1日)
(至 令和4年3月31日)

(単位：円)

	株 主 資 本						純 資 産 計
	資 本 金	利 益 剰 余 金				株主資本 合 計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計		
			事業開発 積立金	繰越利益 剰余金			
当 期 首 残 高	1,000,000,000	32,000,000	600,000,000	1,261,603,743	1,893,603,743	2,893,603,743	2,893,603,743
当 期 変 動 額							
当 期 純 利 益				224,535,343	224,535,343	224,535,343	224,535,343
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	224,535,343	224,535,343	224,535,343	224,535,343
当 期 末 残 高	1,000,000,000	32,000,000	600,000,000	1,486,139,086	2,118,139,086	3,118,139,086	3,118,139,086

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券 償却原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 2～50年

構 築 物 10年

機械及び装置 5～10年

工具器具備品 2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は、イベント誘致による貸館事業を中心に、ドーム内の飲食・グッズ販売による商業事業、広告販売事業、並びに展望台運営を軸とした観光事業などを行っております。

当社では、主たる事業である貸館事業において、札幌ドームの施設・設備の利用を履行義務としており、原則として、札幌ドームの施設・設備を利用した時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断し、当時点において収益を認識しております。これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び有償受給取引において顧客に支払われる対価等を控除した金額で測定しております。

II 会計方針の変更に関する注記

1. 「収益認識に関する会計基準」等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当会計基準の適用による当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

2. 「時価の算定に関する会計基準」等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19号及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

Ⅲ 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

繰延税金資産 72,928,131円

当社は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響を受けております。その影響は翌事業年度半ばまで続き、その後徐々に回復に転じるものと仮定して、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。繰延税金資産の認識は、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮した事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積もっております。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期により影響を受ける可能性があり、これらの見積りと実際に発生した状況が異なる場合、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

Ⅳ 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 411,566,711円

Ⅴ 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 事業年度末日における発行済株式総数 20,000株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

当事業年度においては、無配のため、記載すべき事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
令和4年6月22日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

株 式 の 種 類 普通株式

配 当 金 の 総 額 20,000,000円

1株当たりの配当額 1,000円

基 準 日 令和4年3月31日

効 力 発 生 日 令和4年6月23日

なお、配当の原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

VI 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	12,752,970円
未払法定福利費	1,949,222円
棚卸資産評価損	744,936円
未払事業所税	18,018,290円
未払事業税	5,192,264円
繰延資産償却限度超過額	197,677,612円
減価償却限度超過額	370,011円
役員退職慰労引当金	9,399,477円
投資有価証券評価損	2,307,100円
繰越欠損金	16,609,061円
繰延税金資産 小計	265,020,943円
評価性引当額	△192,092,812円
繰延税金資産 合計	72,928,131円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.4%
(調整)	
交際費の損金不算入額	2.4%
法人住民税均等割	0.2%
評価性引当額の増減	13.6%
繰越欠損金	△4.3%
その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5%

Ⅶ 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社では「札幌ドーム会計規則」に従い、リスクが極めて低いと判断されるものに限定して資金の運用を行っております。

営業債権である売掛金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、月次試算表に基づく相手先毎の期日及び残高管理を行うとともに、必要と判断される場合には直ちに信用状況の調査を行う体制としております。

営業債務である未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。また、その決済時において流動性リスクに晒されますが、当社では、年度経営計画に基づく月次の予実管理を行い、流動資産の残高を確認しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、未払金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。

Ⅷ 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、札幌ドーム敷地内において、賃貸事務所用のオフィス棟を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：円)

貸借対照表計上額	時 価
151,992,161	132,444,707

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

Ⅸ 関連当事者との取引に関する注記

主要株主との取引

(単位：円)

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注) 1	科目	期末残高 (注) 1
主要株主	札幌市	(被所有) 直接 55.0%	指定管理者 の指定者	イベント開催料等 (注) 2	114,707,362	売掛金	1,057,977
						未収入金	62,522,000
				指定管理費 (注) 3	70,137,934	未収入金	-
				行政財産の目的外 使用料 (注) 4	179,218,857	未払金	197,140,738
				寄付 (注) 5	244,567,318	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2. イベント開催料等については、札幌市と締結した「札幌ドームにおけるアマチュアスポーツ大会開催支援の協定書」等に基づき決定されております。
3. 指定管理費については、「札幌ドームの管理運営に関する協定書」等に基づき決定されております。
4. 行政財産の目的外使用料については、札幌市公有財産規則等に基づき決定されております。
5. 寄付については、「札幌ドームの管理運営に関する協定書」に基づき決定されております。

Ⅹ 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 155,906円95銭
2. 1株当たり当期純利益 11,226円76銭